

## 平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月3日

上場取引所 東

上場会社名 トシン・グループ株式会社  
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 丸山 勝美

TEL 03-3356-0371

四半期報告書提出予定日 平成27年4月3日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年5月21日～平成27年2月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	33,237	△2.8	1,636	△12.9	2,255	△11.8	1,341	△11.7
26年5月期第3四半期	34,187	7.1	1,879	6.0	2,556	4.2	1,519	3.6

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 1,369百万円 (△9.6%) 26年5月期第3四半期 1,515百万円 (1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	149.98	—
26年5月期第3四半期	163.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第3四半期	40,462	32,116	79.4	3,607.06
26年5月期	38,352	31,433	81.9	3,496.88

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 32,116百万円 26年5月期 31,433百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	26.00	—	26.00	52.00
27年5月期	—	26.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	1.1	2,690	0.7	3,590	1.2	2,100	1.1	233.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

・詳細は、添付資料P3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期3Q	11,405,400 株	26年5月期	11,405,400 株
27年5月期3Q	2,501,525 株	26年5月期	2,416,425 株
27年5月期3Q	8,945,576 株	26年5月期3Q	9,289,998 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費増税の影響により個人消費が伸び悩む中、企業収益は改善するなど、不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる電設資材卸売業界におきましては、夏場の天候不順、新設住宅着工戸数の低迷、省エネ関連商品として需要が伸びているLED照明や太陽光発電も、販売価格が低下し競合が激化するなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、新規得意先の獲得、既存得意先の深掘りを主体に基本戦略である小口多数販売を推進するとともに、得意先営業活動支援の充実を図り、他社との更なる差別化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は332億3千7百万円（前年同期比2.8%減）となりました。損益面につきましては、粗利益率の改善が見られましたが、新本社ビルの建築、システム関連投資、新規営業所開設関連などの経費が増加したことにより営業利益は16億3千6百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は22億5千5百万円（前年同期比11.8%減）、四半期純利益は13億4千1百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

なお、昨年2月に開催しました当社最大の展示即売会である「ジャンボ市」は、今年は3月に開催しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、269億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1千4百万円増加しました。

これは主に現金及び預金の9億2千8百万円増加、受取手形及び売掛金の8億1千7百万円増加、商品の4億4千3百万円増加等によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、135億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少しました。

これは主に有形固定資産の1億1千2百万円減少等によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、66億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4千8百万円増加しました。

これは主に買掛金の7億3百万円増加、短期借入金の11億6千万円増加、未払法人税等の3億4千1百万円減少等によるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、17億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、321億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円増加しました。

これは主に利益剰余金の8億7千5百万円の増加、自己株式の取得による2億2千万円減少等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、21億9百万円増加して、404億6千2百万円となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が22億4千7百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで7億9百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで2億5千3百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで4億7千2百万円獲得したことにより、前連結会計年度末に比べて9億2千8百万円増加し、178億2千2百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7億9百万円（前年同四半期は13億3千4百万円獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益22億4千7百万円、減価償却費の3億3千万円、仕入債務の増加額7億3百万円等の増加の一方、売上債権の増加額8億1千5百万円、たな卸資産の増加額4億4千3百万円、法人税等の支払額12億2千9百万円等の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億5千3百万円（前年同四半期は5億3千5百万円使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千1百万円等の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4億7千2百万円（前年同四半期は15億3千3百万円使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額11億6千万円等の増加の一方、配当金の支払額4億6千6百万円、自己株式の取得による支出2億2千万円等の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年7月4日の「平成26年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益ならびに税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,895,418	17,823,443
受取手形及び売掛金	6,792,791	7,609,889
商品	748,547	1,192,304
繰延税金資産	156,106	156,106
その他	159,167	186,308
貸倒引当金	△9,133	△11,085
流動資産合計	24,742,898	26,956,966
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,067,605	8,067,582
建設仮勘定	46,122	—
その他(純額)	2,312,783	2,246,461
有形固定資産合計	10,426,510	10,314,043
無形固定資産	525,795	547,349
投資その他の資産	2,657,499	2,643,729
固定資産合計	13,609,804	13,505,123
資産合計	38,352,703	40,462,089
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,829,802	3,533,394
短期借入金	840,000	2,000,000
未払法人税等	633,098	291,659
賞与引当金	243,000	114,830
その他	712,672	666,985
流動負債合計	5,258,573	6,606,869
固定負債		
役員退職慰労引当金	769,178	805,550
退職給付に係る負債	822,019	863,431
資産除去債務	6,786	4,792
その他	62,774	64,677
固定負債合計	1,660,758	1,738,451
負債合計	6,919,331	8,345,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	34,132,447	35,007,984
自己株式	△5,182,649	△5,402,827
株主資本合計	31,329,428	31,984,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,110	108,119
退職給付に係る調整累計額	26,831	23,859
その他の包括利益累計額合計	103,942	131,979
純資産合計	31,433,371	32,116,768
負債純資産合計	38,352,703	40,462,089

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)
売上高	34,187,115	33,237,225
売上原価	27,187,597	26,417,302
売上総利益	6,999,517	6,819,923
販売費及び一般管理費	5,120,153	5,183,205
営業利益	1,879,363	1,636,718
営業外収益		
受取利息	23,871	25,867
受取配当金	9,490	10,689
受取会費	602,210	507,508
その他	50,267	77,642
営業外収益合計	685,841	621,707
営業外費用		
支払利息	3,304	2,275
その他	5,475	675
営業外費用合計	8,779	2,950
経常利益	2,556,425	2,255,475
特別利益		
固定資産売却益	349	855
特別利益合計	349	855
特別損失		
固定資産売却損	26,384	2,452
固定資産除却損	2,351	6,483
特別損失合計	28,735	8,935
税金等調整前四半期純利益	2,528,039	2,247,396
法人税等	1,008,841	905,695
少数株主損益調整前四半期純利益	1,519,198	1,341,700
少数株主損失(△)	△142	—
四半期純利益	1,519,340	1,341,700

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,519,198	1,341,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,381	31,009
退職給付に係る調整額	—	△2,972
その他の包括利益合計	△3,381	28,037
四半期包括利益	1,515,816	1,369,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515,959	1,369,737
少数株主に係る四半期包括利益	△142	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,528,039	2,247,396
減価償却費	196,804	330,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,297	618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,440	△128,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,012	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	36,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,474	36,372
受取利息及び受取配当金	△33,362	△36,557
支払利息	3,304	2,275
有形固定資産売却損益 (△は益)	26,034	1,596
有形固定資産除却損	2,351	6,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△766,837	△815,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△293,075	△443,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,237,896	703,592
その他	△92,358	△37,470
小計	2,788,546	1,903,416
利息及び配当金の受取額	33,362	37,849
利息の支払額	△3,304	△2,275
法人税等の支払額	△1,484,536	△1,229,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334,068	709,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△526,286	△211,606
有形固定資産の売却による収入	7,231	10,335
無形固定資産の取得による支出	△34,791	△81,672
その他	18,011	29,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,834	△253,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	640,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	△682	—
自己株式の取得による支出	△1,681,114	△220,852
配当金の支払額	△491,318	△466,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533,114	472,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△734,880	928,624
現金及び現金同等物の期首残高	18,249,642	16,894,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,514,761	17,822,643

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日）

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日）

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。